

東アジアにおける金融協力の現状と今後

財務省 浅川雅嗣

近年、国際金融と国際貿易の両分野において、これまでの世界主義（グローバリズム）を補完する意味で、地域主義（リージョナリズム）、あるいは二国間主義（バイラテラリズム）にもとづくさまざまな動きが顕在化している。たとえば、国際貿易の分野においては、世界貿易機構（WTO）というグローバルスキームのみならず、ASEAN、北米等における地域貿易協定に加え、多くの二国間自由貿易協定（FTA）の締結が進められている。国際金融の分野においては、欧州においてEUにおける共通通貨ユーロの誕生という歴史的な進展が見られたが、アジアにおいても、1997年に発生したアジア通貨危機を契機として、いわゆるASEAN+3（日、中、韓）の枠組みの中で、IMFというグローバルスキームを補完し、将来の通貨危機に備えるための地域的な協力関係が進展している。

その具体的な成果の一つが、現在、ASEAN+3の間で進められている、通貨スワップのネットワークであるチェンマイ・イニシアティブ(CMI)である。これは、平時における域内の政策対話を充実させ、危機の予防を図りながら、実際にある国の通貨が投機筋によって攻撃を受けた際に、各国が豊富に有する外貨準備を活用してお互いに短期流動性を融通しあうことにより通貨危機を乗り切るための、非ODAの新しいタイプの協力形態である。現在、二国間のスワップの総計は約800億ドルとなっており、今後はさらにそのマルチ化（a self-managed reserve pooling arrangement）に向けての検討が進められることになっている。

他方、短期の外国資本が急速に流出したことに端を発するアジア通貨危機の経験に鑑みれば、ドル建ての外国資本に過度に頼ることなく、アジア域内の豊富な国内貯蓄を活用して、現地通貨建ての長期資金を直接域内の企業に安定的に供給することが極めて重要である。中長期の資本調達を行いうる域内の債券市場を積極的に育成することによって、効率的な長期資金供給メカニズムを整備することは、アジア域内の資本取引における米ドルへの過度の依存を減らすという意義があり、やはりASEAN+3における1つの大きな政策課題となっている。（アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI））

今後の東アジアにおける望ましい通貨制度を検討する場合、あくまでドル基軸体制を前提にするのか、ドルとはある程度距離を置いたスキームを構築しようとするのかは、明確に区別して考える必要がある。CMIは、基本的には介入通貨たる米ドルの相互融通メカニズムであるという意味で、あくまでもドル基軸制を前提とした政策措置である。しかしながら、今後東アジアの域内貿易における取引通貨として域内通貨のシェアが増大し、その結果米ドルとではなくアジア通貨間の変動幅を縮小することへの政策的な必要性が高まっ

ていけば、CMI がそのための介入通貨の相互融通メカニズムに発展する可能性は否定し得ない。通貨制度としての共通通貨バスケット制と、それを支えるマクロ政策協調のためのサーベイランスメカニズム、そして CMI という 3 つの要素がそろえば、東アジアにおける金融、通貨協力を今以上に深化する政策的環境が整うことになるといえよう。